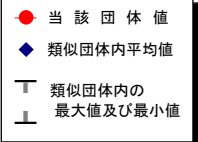
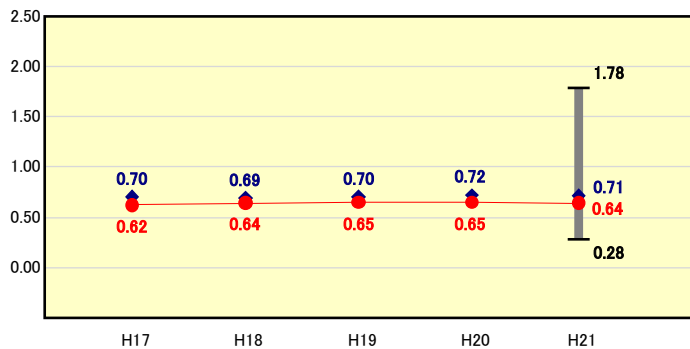
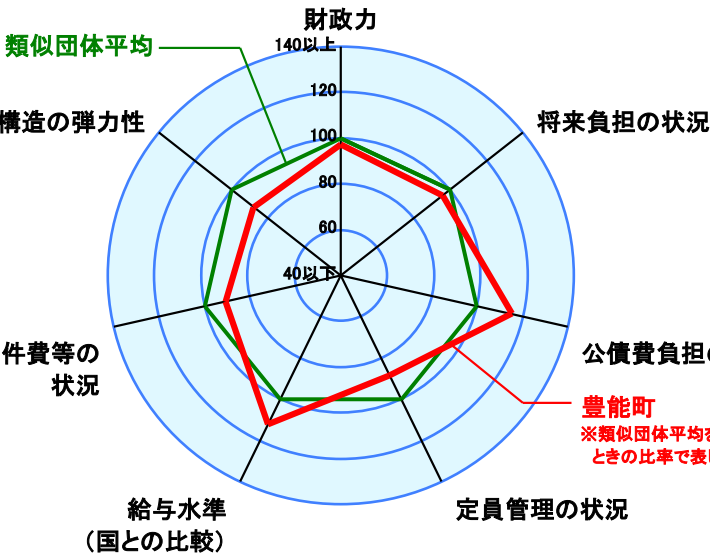


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

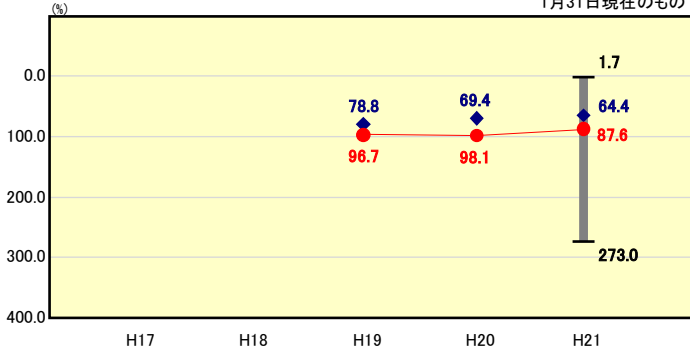
財政力指数 **[0.64]**類似団体内順位
69/139
全国市町村平均
0.55
大阪府市町村平均
0.79

人口	23,365	人(H22.3.31現在)
面積	34.37	km ²
標準財政規模	4,592,306	千円
歳入総額	6,424,269	千円
歳出総額	6,100,987	千円
実質収支	200,616	千円

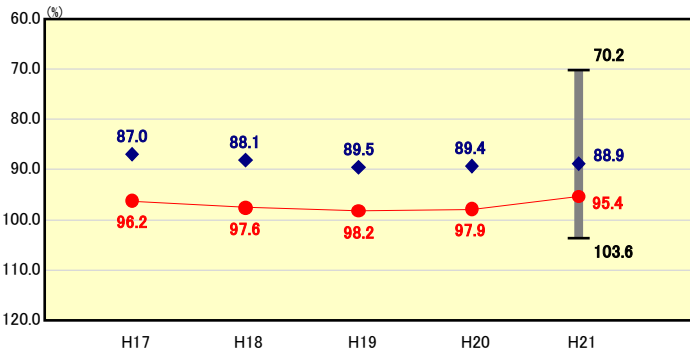


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

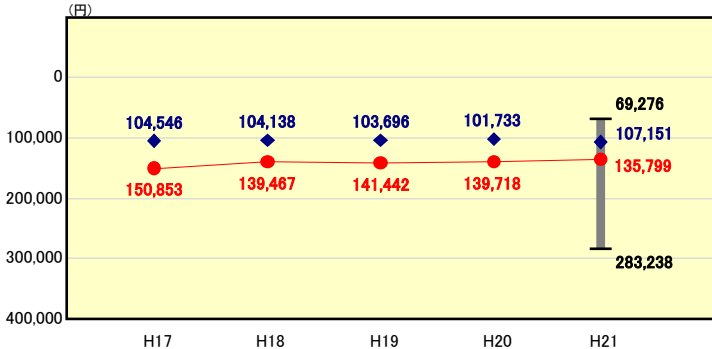
将来負担の状況

将来負担比率 **[87.6%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの類似団体内順位
86/139
全国市町村平均
92.8
大阪府市町村平均
135.1

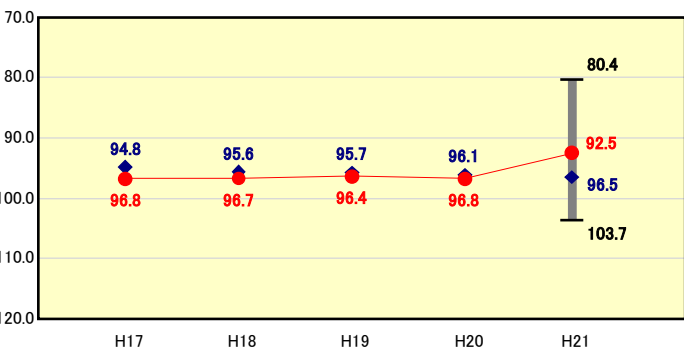
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[95.4%]**類似団体内順位
123/139
全国市町村平均
91.8
大阪府市町村平均
98.5

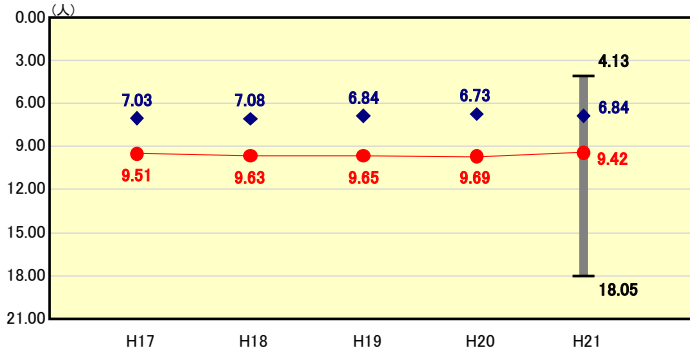
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[135,799円]**類似団体内順位
121/139
全国市町村平均
115,856
大阪府市町村平均
108,941

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[92.5]**類似団体内順位
17/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.42人]**類似団体内順位
123/139
全国市町村平均
7.33
大阪府市町村平均
7.25

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

1. 財政力指数

人口の減少や高齢化、個人所得の減少などにより、町税が大幅に減収するなど、類似団体平均を若干下回っている。今後は、徴税の徴収率の向上に努め確実に収入確保を図りつつ、新たな収入財源策の検討を行うとともに、財政再建計画（平成22～26年度）により、使用料、手数料の見直しを実施し、早期の財政健全化を図る。

2. 経常収支比率

山地が東西地区を分断しているなどの地理的特性により、効率的な職員や施設配置が困難であるため、類似団体と比較して経常経費が高むことや、人口の減少や高齢化等による町税の減少、地方譲与税、利子割交付金、特別地方消費税交付金の減少などで経常一般財源が大幅に減少し、経常収支比率は、95.4%と類似団体平均を大きく上回っている。財政再建計画（平成22～26年度）により、抜本的な行財政改革に取り組み、平成22年度からの5か年で30名の職員削減と給与の見直しによる大幅な人件費の削減、予算シーリング、経常的な事務事業の廃止・縮小・統合・再編、使用料・手数料の見直しを実施するなど、経常収支の改善に取り組む。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均に比べ高くなっているのは、山地が東西地区を分断しているなど豊能町の地理的特性により、効率的な職員や施設配置が困難であり、人件費や施設の維持管理費が高くなっているのが主な要因である。財政再建計画（平成22～26年度）により、抜本的な行財政改革に取り組み、平成22年度からの5か年で30名以上の職員削減と給与の見直しによる大幅な人件費の削減、予算シーリング、経常的な事務事業の廃止・縮小・統合・再編を実施するなど、経費の抑制に努める。

4. ラスパイレス指数

財政再建計画（平成22～26年度）において、平成22年度から職員給与を5年間5%削減を行ったことから、類似団体平均より下がっている。財政健全化のため今後も職員の新規採用を最小限に抑制する。

5. 将来負担比率

これまで、交付税措置のない地方債を極力発行しないよう努めてきたことにより、公債費の負担は少ないが、類似団体に比べて職員数が多く、退職手当負担見込額が大きいなどの理由により、将来負担比率が類似団体を上回っている。今後においても、財政的に有利な地方債を有効活用するとともに、更なる職員数の削減をすすめ将来負担額の抑制に努める。

6. 実質公債費比率

これまで、交付税措置のない地方債は極力発行しないよう努めてきたことにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後においても、財政的に有利な地方債を有効活用し、住民負担の平準化と将来の財政負担の適正水準の維持に努める。

7. 人口1,000人当たり職員数

山地が東西地区を分断しているなどの地理的特性により、効率的な職員や施設配置が困難であり、類似団体に比べて職員数が多い状況にある。今後、財政再建計画（平成22～26年度）により30名以上の職員数を削減し、207人体制を目指す。